

2. 地域経済圏の結成と直接投資の変化に関する調査研究

- アジア 21 世紀への開発戦略と課題 -

1980 年以前には、数年間にわたって速い成長を遂げた発展途上国はあるが、30 年以上の長期にわたって世界平均を上回る成長率を維持した地域はアジア以外にない。特に 80 年代後半以降アジア通貨危機が発生するまでの約 10 年間は、日本の 1960 年代の高度成長が再現された感のある高度成長期を画した(アジア・ユーフォリア)。

しかし、1997 年 7 月に発生したアジア通貨危機で東アジア諸国経済は大打撃を受けた。アジア通貨危機は東アジア経済にとって高度成長を終焉させる分水嶺となろう。東アジアに高成長をもたらしたのは資本蓄積(「要素投入」)であるが、これによる成長を続けるには内外条件が変わったのである。これは投資率が 30% 以上であると二桁成長率を達成できるといふ経験則がみられるのにもかかわらず、多くの東アジア諸国で二桁はもとより成長率が高まっていないことに象徴される。投資効率が低下して、こうした経済は転換点を迎えているということで、別の成長政策を必要としているということである。外的環境変化も従来型成長パターンの転換を求めている。このうち最も重要な変化は世界経済のグローバル化で、これまで東アジア諸国が成長のテコとしてきた量産型製品を輸出する新しいライバルが続々と登場しつつあり、世界市場での競争激化し、東アジア諸国だけの独壇の輸出が難しくなった。これに拍車を掛けているのが技術が標準化されある意味では「どこでも」「誰でも」生産できるようになった家電製品や IT 革命の情報通信である。

かくして今後多くの東アジア諸国が採るべき成長戦略は投資効率の改善を図りつつ、成長パターンを技術革新力やその能力に支えられた「生産性主導型」に転換させることないしは成長の「質」を重視した経済運営にシフトさらに通貨危機で明確になった脆弱な産業構造の変革を実施することによって、成長の「持続性」を確保することである。成長の「持続性」を担保するには、新古典派成長理論が教えるように、成長の「源泉」を技術革新能力の上昇に求める以外にない。

東アジア諸国経済にとって成長パターンの転換は喫緊の課題でありかつ戦略とするべきである。まず第 1 に、21 世紀に入ると、これまで東アジア諸国の成長を支えた投入要素である資本流入(直接投資)の減退と少子高齢化に直面し労働力人口比率が急速に低下することが高い確度をもって想定されるからである。第 2 は、賃金の上昇と労働力不足で工業を中心とした労働集約工業化の段階が最終局面を迎え、産業構造の高度化が求められていること。さらに次の点から成長政策転換の重要性が強調されなければならない。これまでの成長を牽引してきた要因の成長余力が衰弱それどころか多くの未解決の構造問題を残存させてしまい、成長の足を引っ張る度合いを強めてしまっているからである。これらを解

決しつつ次期成長のシーズこそが生産効率の改善であり技術革新能力を高めることである。それでは東アジア諸国は成長パターンを転換させる潜在能力を持っているのであろうか。

アジア通貨危機に直面した日系企業は積極的に対応し現地経済を支えた。これは日系企業が進出先で sunk cost (埋没資産) を有していたからである。日系企業はもうひとつ資産を有している。東アジア全域で形成した生産ネットワークという資産である。これを活用して強い経営体質と高い技術を基盤とする新たに再構築することである。またこれは通貨危機で露呈した産業構造調整にも貢献する。第2章はそれらを分析したものである。

東アジア諸国とりわけ ASEAN 諸国は日系企業を中心に大量の外資を導入して、自国経済を輸出志向工業化路線に乗せた。外資は機械関連業種が主流であったことにより、生産と輸出のいずれにおいても機械の比重を高め、構造を高度化した。近年の世界経済のグローバル化や IT 革命の進展などは生産構造や比較優位構造変化を一段と加速させることになる。これはさらなる飛躍をもたらすチャンスであると同時に産業構造高度化競争に敗れると新たな格差を生むことになる。この懸念は必ずしも杞憂ではない(第3章)。

東アジア経済がさらなる前進をするためには、アジア通貨危機で露呈した様々なる構造問題を解決しなければならない。構造改革は金融部門の健全化、事業規制の撤廃、企業統治の改善、国営企業の民営化、貿易投資の自由化さらに労働市場改革も含まれる。特に金融は資本主義経済において最も不安定性が強く、経済のグローバル化に伴い世界的規模で一段と不安定化する傾向を内胎し、21世紀は危機と隣合わせが常態とある可能性が強く、構造改革が強く求められる。第4章と第5章は IMF 支援を受入れたタイ、インドネシアおよび韓国の3カ国を対象に、構造改革の進展状況、効果さらに経済に及ぼす影響を分析したものである。

アジア通貨危機はもうひとつの構造的脆弱性を露呈した。サポーター・インダストリーの未成熟さである。これも従来から指摘されていたが、改めて目覚ましい躍進の内実はそれを支えるだけの「足腰」の伴わないことが明らかとなった。すなわち完成品をつくるために必要になる部品、その部品をつくる金型、鋳物、鋳造といった「基盤的技術」を有する企業が少なく、技術レベルが低く、結局、輸入に依存せざるを得ないという構造的脆弱性は未解決であったということである。このためにはいわゆるサポーター・インダストリー(SI)の形成は急激である。しかしその形成は容易ではない。SI形成のシーズとなる母体産業・企業が欠落しているうえに、急激な経済発展のため地場企業の転換、熟練の形成が進んでいない。あわせて利益の出にくいSIへの新規参入も少なく、その基盤は脆弱なままである。これは競争する企業の少なさ、発注メーカーへ依存を意味し、自立的SI形成の障害となるなど負の連鎖を招いている。そもそも技術的にも「地場中小企業が軽工業における十分な発達も経ないままに、組立産業としては水準の上だった機械部

門において役割は果たせるのかといった疑問は大きい」(第6章)。

近年ますます地球的規模で課題となっているのが環境問題である。経済成長が環境の負担を伴うことは否定できない。目覚ましい経済的躍進を遂げたものの、東アジア諸国は、地球温暖化の原因となるCO₂、SO₂、メタンガスの排出量の増大をはじめ森林伐採、これに伴う土壌流出、洪水、生物種の減少の生態系の破壊などの多大なる環境破壊をもたらした。多種多様な環境問題が順次発生してきた先進国と違い、あらゆる問題が短期間のうちにほぼ一斉に発生しているのが東アジア諸国の特徴である。第7章は東アジアが直面している環境問題とその対策を論じた。

かつてアジアは貧困のなかであえいでいた。貧困を特徴的に現していたのが過剰人口であり、1家計当り子供の数の多さがアジアのいたる地域でみられた。しかしいまや日本で問題視されている少子化現象がアジアでも生じてきた。N I E SだけでなくA S E A Nでも近い将来にその可能性が高い。この現象はアジア経済発展の基礎構造の変化であり、日本、N I E Sですでに発生し、ゆえにこれら国・地域は周辺地域へ生産拠点を求めてきたのである。A S E A Nや中国でもその可能性を示唆することができる。なぜならば人口転換の命題は、後発国ほど人口構造変化が圧縮されて生じることを教えており、世界的にもこれを観察することができる。第8章は東アジアの人口動態の現状と将来動向を検討し、これが経済にいかなる変化をもたらすかを分析する。分析に基づいて、基礎条件の変化が急速であるがゆえに、これまでのような生産要素投入型成長から技術進歩に牽引された成長への転換、また所得増加とともに人口構造の成熟化により域内需要に依存した成長可能性が高まってきたことを明らかにしている。